

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長崎県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																																																																					
					財政健全化等	×	歳入総額	12,621,399			12,235,796	実質収支比率			7.8																																																																																																																				
市町村名	長与町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳入歳出差引	713,776	656,197	経常収支比率	95.1	91.2																																																																																																																							
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	152,934	36,183	(※1)	(103.8)	(100.1)																																																																																																																							
					近畿	×	実質収支	560,842	620,014	標準財政規模	7,210,037	7,252,749																																																																																																																							
					中部	×	単年度収支	-59,172	130,222	財政力指数	0.65	0.64																																																																																																																							
人口	22年国調(人)	42,535	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	965	1,181	公債費負担比率	14.7	13.8																																																																																																																							
	17年国調(人)	42,655			山振	×	繰上償還金	-	-	健全化判断比率	-	-																																																																																																																							
	増減率(%)	-0.3			低開発	×	積立金取崩し額	370,388	173,607	実質赤字比率	-	-																																																																																																																							
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	42,515	第1次	22年国調	653	17年国調	768	指数表選定	○	実質単年度収支	-428,595	-42,204	実質公債費比率	8.7	8.7																																																																																																																				
	うち日本人(人)	42,370		3.4	4.0	将来負担比率	18.8	9.3																																																																																																																											
	26.01.01(人)	42,508	第2次	3,851	3,994	基準財政収入額	3,640,915	3,590,643	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																								
	うち日本人(人)	42,383		20.0	20.6	基準財政需要額	5,562,177	5,547,909																																																																																																																											
	増減率(%)	0.0	第3次	14,754	14,553	標準税収入額等	4,679,422	4,650,171	経常経費充当一般財源等	6,938,399	6,660,167																																																																																																																								
	うち日本人(%)	-0.0		76.6	74.9	繰入一般財源等	8,812,112	8,233,879																																																																																																																											
面積(km <sup>2</sup> )	28.73																																																																																																																																		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1.481																																																																																																																																		
世帯数(世帯)	15,478																																																																																																																																		
職員の状況																																																																																																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,967,748	14,088,855	うち公的資金	13,199,382	13,219,381																																																																																																																					
	市区町村長	1	8,570		一般職員	176	531,168	3,018	債務負担行為額(支出予定額)	2,483,418	2,877,886	収益事業収入	-	-																																																																																																																					
	副市区町村長	2	6,910		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	476,401	476,287	財政調整基金	1,680,540	1,729,963																																																																																																																					
	教育長	1	6,510		うち技能労務職員	-	-	-	積立金現在高	1,140,038	1,388,871	減債基金	1,140,038	1,388,871																																																																																																																					
	議会議長	1	3,430		教育公務員	3	12,396	4,132	その他特定目的基金	1,065,021	1,167,016																																																																																																																								
	議会副議長	1	2,850		臨時職員	-	-	-																																																																																																																											
	議会議員	14	2,580		合計	179	543,564	3,037																																																																																																																											
					ラスバイレス指数																																																																																																																														
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>長崎都市計画事業長与町土地区画整理事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>長与・時津環境施設組合(一般会計)</td> <td>(17)</td> <td>西彼中央土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>長崎県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(18)</td> <td>長崎県林業公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>長崎県市町村総合事務組合(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>長崎県市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>長崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	長崎都市計画事業長与町土地区画整理事業特別会計	(9)	長与・時津環境施設組合(一般会計)	(17)	西彼中央土地開発公社	○			(3)	介護保険特別会計	(7)	下水道事業会計			(10)	長崎県市町村総合事務組合(一般会計)	(18)	長崎県林業公社	○			(4)	後期高齢者医療特別会計					(11)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)						(5)	駐車場事業特別会計					(12)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)												(13)	長崎県市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)												(14)	長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)												(15)	長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)												(16)	長崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																							
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	長崎都市計画事業長与町土地区画整理事業特別会計	(9)	長与・時津環境施設組合(一般会計)	(17)	西彼中央土地開発公社	○																																																																																																																							
		(3)	介護保険特別会計	(7)	下水道事業会計			(10)	長崎県市町村総合事務組合(一般会計)	(18)	長崎県林業公社	○																																																																																																																							
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(11)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)																																																																																																																										
		(5)	駐車場事業特別会計					(12)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)																																																																																																																										
								(13)	長崎県市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)																																																																																																																										
								(14)	長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)																																																																																																																										
								(15)	長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)																																																																																																																										
								(16)	長崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)																																																																																																																										

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)						
									区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	4,471,185	35.4	4,183,543	62.6	普通税	4,183,393	93.6	-	議会費	154,233	1.3	-	154,161		
地方譲与税	95,801	0.8	95,801	1.4	法定普通税	4,183,393	93.6	-	総務費	1,322,952	11.1	8,965	1,165,917		
利子割交付金	11,193	0.1	11,193	0.2	市町村民税	2,384,096	53.3	-	民生費	4,090,664	34.4	125,673	1,859,076		
配当割交付金	35,894	0.3	35,894	0.5	個人均等割	68,997	1.5	-	衛生費	1,094,803	9.2	3,630	1,003,145		
株式等譲渡所得割交付金	19,910	0.2	19,910	0.3	所得割	2,194,573	49.1	-	労働費	33,051	0.3	-	32,160		
地方消費税交付金	378,890	3.0	378,890	5.7	法人均等割	63,056	1.4	-	農林水産業費	183,038	1.5	14,226	161,244		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	57,470	1.3	-	商工費	55,329	0.5	-	13,144		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,488,932	33.3	-	土木費	2,009,776	16.9	1,275,311	967,664		
自動車取得税交付金	7,423	0.1	7,423	0.1	うち純固定資産税	1,484,553	33.2	-	消防費	417,667	3.5	30,302	401,925		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	81,528	1.8	-	教育費	1,211,794	10.2	113,644	1,035,068		
地方特例交付金	19,936	0.2	19,936	0.3	市町村たばこ税	228,837	5.1	-	災害復旧費	10,950	0.1	-	10,950		
地方交付税	1,999,425	15.8	1,921,262	28.7	釧産税	-	-	-	公債費	1,323,366	11.1	-	1,293,882		
普通交付税	1,921,262	15.2	1,921,262	28.7	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
特別交付税	78,163	0.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	287,792	6.4	-	歳出合計	11,907,623	100.0	1,571,751	8,098,336		
(一般財源計)	7,039,657	55.8	6,673,852	99.8	法定目的税	287,792	6.4	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
交通安全対策特別交付金	4,380	0.0	4,380	0.1	入湯税	150	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	244,133	1.9	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	5,337,037	44.8	3,388,760	3,344,625	45.9	
使用料	117,989	0.9	6,467	0.1	都市計画税	287,642	6.4	-	人件費	1,695,303	14.2	1,543,419	1,524,748	20.9	
手数料	63,846	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,026,101	8.6	886,267	-	-	
国庫支出金	1,806,217	14.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	2,318,368	19.5	551,459	549,866	7.5	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,323,366	11.1	1,293,882	1,270,011	17.4	
都道府県支出金	1,004,715	8.0	-	-	合計	4,471,185	100.0	-	元利償還金	1,322,840	11.1	1,293,356	1,269,485	17.4	
財産収入	18,866	0.1	-	-	区分	平成26年度	平成25年度		内 うち元金	1,159,060	9.7	1,129,576	1,105,705	15.2	
寄附金	548	0.0	-	-	徴収率(現・計)	99.0	95.7	99.0	95.1	訳 うち利子	163,780	1.4	163,780	163,780	2.2
繰入金	724,785	5.7	-	-	(%)	99.0	96.2	99.1	95.9	一時借入金利子	526	0.0	526	526	0.0
繰越金	336,197	2.7	-	-	市町村民税	99.0	96.2	99.1	95.9	その他の経費	4,987,885	41.9	4,340,381	3,593,774	49.3
諸収入	222,113	1.8	631	0.0	純固定資産税	98.9	94.4	98.7	93.6	物件費	1,835,582	15.4	1,627,865	1,566,615	21.5
地方債	1,037,953	8.2	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			維持補修費	98,729	0.8	86,334	86,334	1.2	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	1,542,308	実質収支	35,721	補助費等	1,664,403	14.0	1,426,568	1,145,471	15.7	
うち臨時財政対策債	609,353	4.8	-	-	宅地造成	301,698	再差引収支	-223	うち一部事務組合負担金	342,398	2.9	342,398	148,042	2.0	
歳入合計	12,621,399	100.0	6,685,330	100.0	下水道	195,000	加入世帯数(世帯)	5,316	繰出金	1,345,548	11.3	1,199,389	795,354	10.9	
					上水道	1,760	被保険者数(人)	9,378	積立金	3,398	0.0	-	-	-	
					工業用水道	-	被保険者	86	投資・出資金・貸付金	40,225	0.3	225	-	-	
					国民健康保険	210,095	1人当り	116	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					その他	833,755	保険税(料)収入額	325	投資的経費計	1,582,701	13.3	369,195	-	-	
							保険給付費		うち人件費	14,657	0.1	14,657	-	-	
									普通建設事業費	1,571,751	13.2	358,245	-	-	
									うち補助	780,681	6.6	44,741	-	-	
									うち単独	361,625	3.0	264,478	-	-	
									災害復旧事業費	10,950	0.1	10,950	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	11,907,623	100.0	8,098,336	-	-	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成26年度 長崎県長与町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 1-16 and total row.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 1-35 and total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 1-20 and total row.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 1-58 and total row.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Includes sub-tables for 実質公債費比率 and 将来負担の状況.

将来負担の状況

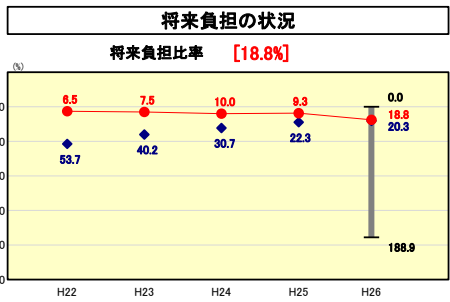
Table with columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Includes sub-tables for 公債費負担比率 and 健全化判断比率.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	42,515	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	42,370	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	28.73	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	12,621,399	千円	8.7	%
歳出総額	11,907,623	千円	18.8	%
実質収支	560,842	千円		
標準財政規模	7,210,037	千円		
地方債現在高	13,967,748	千円		



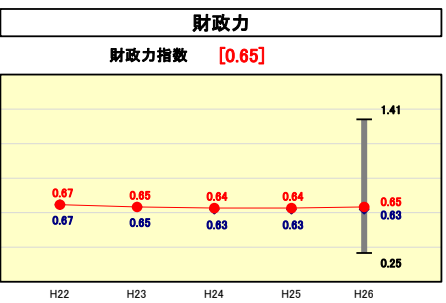
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 68/138 全国平均 45.8 長崎県平均 28.2

**将来負担比率の分析欄**

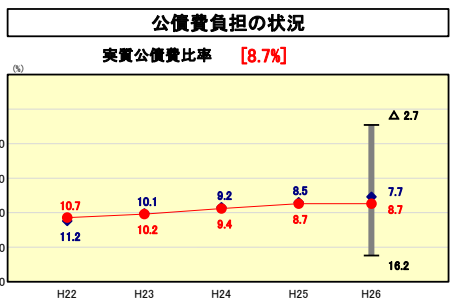
一部事務組合のごみ処理施設建設に係る起債発行により、比率の分子の一つである組合等負担等見込額が増加したことや、起債償還額の増加に伴う減債基金の取り崩しによって分母の一つである充当可能基金が減少したことにより、昨年度より9.5ポイントの大きな増加となった。数値としては良好ではあるものの、昨年度までと比較すると類似団体平均値に非常に近くなっており、今後も引き続き適正な事業計画と起債管理を行い、財政の健全性の堅持に努める。



類似団体内順位 62/138 全国平均 0.49 長崎県平均 0.38

**財政力指数の分析欄**

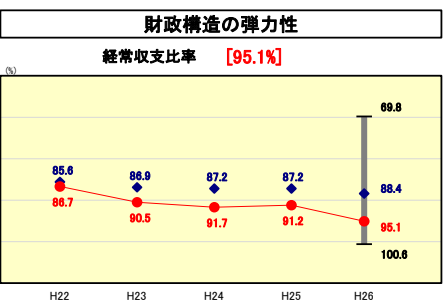
歳入の確保については、現年と滞納繰越分を合わせた徴収率が95.7%と、昨年度より0.6ポイント改善しており、この徴収率はH21年度より年々向上していることから徴収強化の取組みについては一定の成果があったものと考えられる。しかしながら地方の経済状況の好転は望めない状況であり納付困難者の増加なども見込まれるため、今後も引き続き地方税等の適正な課税、税収の徴収率向上及び他債権の徴収強化対策等の取組みを通じて、歳入の確保を目指す。



類似団体内順位 82/138 全国平均 8.0 長崎県平均 7.9

**実質公債費比率の分析欄**

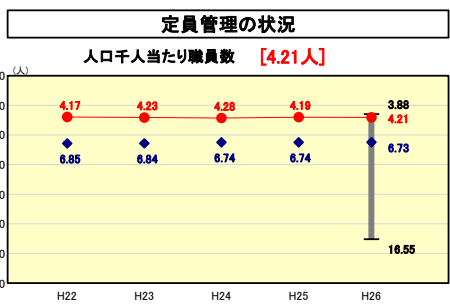
本年度は臨時財政対策債や小学校耐震化対策(建替工事)に係る起債の元金償還開始により元利償還金の額が増加したが、災害復旧費等に係る基準財政需要額に当該元利償還金の一部が算入されたため、昨年度から比率に変動はなかった。実質公債費比率は類似団体平均値を1ポイント上回っており、短期的に見ると今後ある程度上昇することも予想されるが、長期的な観点で引き続き適正な事業計画と起債管理を行い、財政の健全性の堅持に努める。



類似団体内順位 117/138 全国平均 91.3 長崎県平均 89.3

**経常収支比率の分析欄**

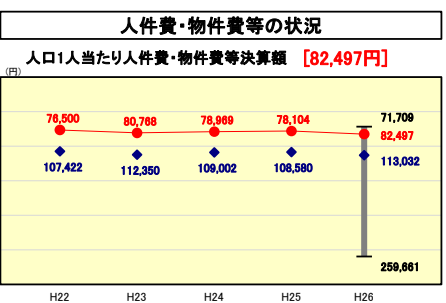
地方税や普通交付税(臨時財政対策債を含む)の減少に加え、公債費と物件費に充てた経常的な一般財源の増加により昨年度より3.9ポイント上昇した。公債費では臨時財政対策債や小学校耐震化対策(建替工事)に係る起債の元金償還開始、また物件費では予防接種委託料、ごみ収集委託料等の経費の増大が主な要因であると考えられる。類似団体平均値と比較すると比率は高い傾向にあり、今後も第4次長与町行政改革大綱に基づき、歳入の確保及び義務的経費の抑制により財政の硬直化防止に努める。



類似団体内順位 2/138 全国平均 6.96 長崎県平均 7.54

**人口千人当たり職員数の分析欄**

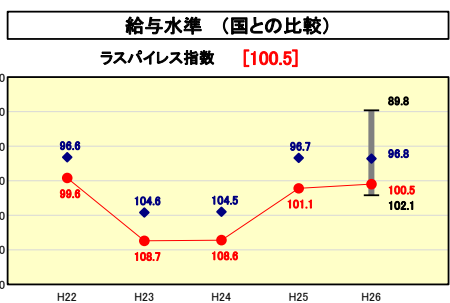
人口千人当たりの職員数は昨年度と比較して0.02人増加し、4.21人となっているが、依然として類似団体の中でも非常に少ない状況である。団塊の世代の大量退職と新規職員の採用によるスムーズな世代交代が行えるよう、適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 6/138 全国平均 119,984 長崎県平均 126,081

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人件費、物件費及び維持補修費の決算額は、いずれも昨年度より増額しており、昨年度比で4,393円、5.6%の増となった。比率は類似団体・全国・長崎県内の平均値と比較すると大きく下回っており、今後もこの水準を維持できるように引き続き適正な定員管理及び経費管理を推進し、効率的な行政運営に努める。



類似団体内順位 125/138 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

**ラスパイレス指数の分析欄**

職員数が少ない本町では、経験年数区分に偏りが見られ、指数が大きく変動する。本年度は大学卒程度の経験年数変動により、指数が0.6ポイント減少した。給与制度の総合的見直し及び給与構造の見直しを検討し、より適正な給与水準となるように努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

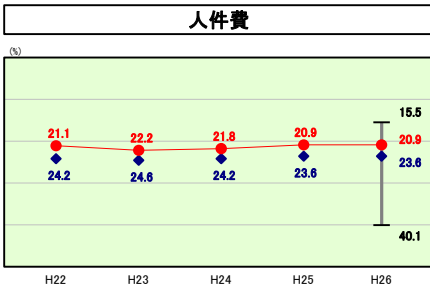
長崎県長与町

## 経常収支比率の分析

人口	42,515	人(H27.1.1現在)	突  實  赤  字  比  率	-	%
うち日本人	42,370	人(H27.1.1現在)	連  結  突  實  赤  字  比  率	-	%
面積	28.73	km <sup>2</sup>	突  實  公  債  費  比  率	8.7	%
歳入総額	12,621,399	千円	得  茶  負  担  比  率	18.8	%
歳出総額	11,907,623	千円	市  町  村  類  型	H22 V-2 H23 V-2 H24 V-2	
実収支	560,842	千円	(  年  度  毎  )	H25 V-2 H26 V-2	
標準財政規模	7,210,037	千円			

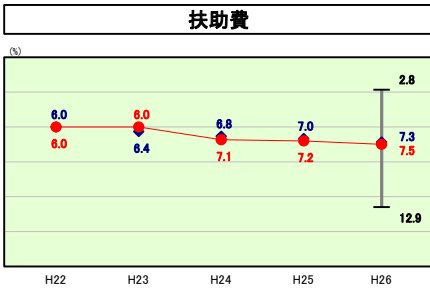


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



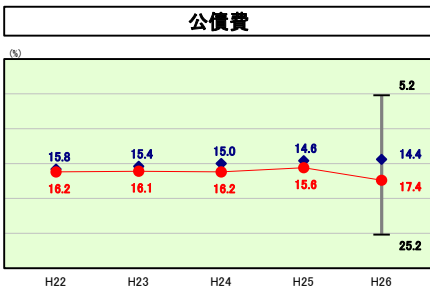
#### 人件費の分析欄

人口千人当たりの職員数は類似団体平均値6.73人であるのに対し、本町は4.21人と著しく少なく、類似団体と比較して人件費は低い水準にある。本年度の比率は昨年度と同値であったが、今後も適正な定員管理に努める。



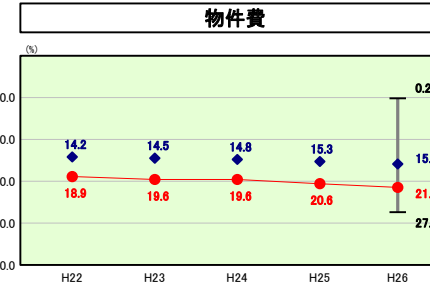
#### 扶助費の分析欄

本年度は入所者数の増に伴う保育所運営費補助金の増加により児童福祉費が増加し、比率は0.3ポイント上昇した。福祉に係る経費は年々増加傾向にあるため、今後財政を圧迫することがないようその推移に注視していく必要がある。



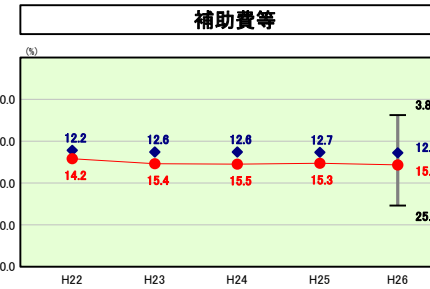
#### 公債費の分析欄

本年度は小学校耐震化対策(建替工事)に係る平成24年度緊急防災・減災事業債及び平成22年度臨時財政対策債等、借入額が多額である起債の元金償還開始によって公債費が増加したことが影響し、比率も1.8ポイント上昇した。今後は平成29年度に償還のピークを迎える見込みであり、公債費の増加が予想されるため、引き続き長期的な観点で適正な事業計画と起債管理に努める。



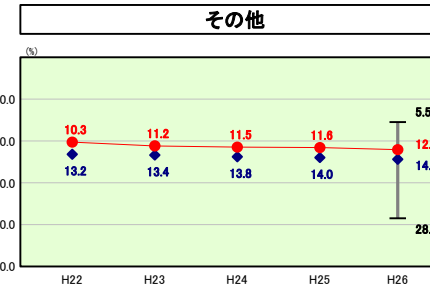
#### 物件費の分析欄

本年度は新ワクチン追加に伴う接種者増加による予防接種委託料の増額や、人件費単価の増によるごみ収集委託料の増額等が影響し、昨年度と比較すると0.9ポイントの上昇となった。今後も事務事業評価による見直しを推進し経費縮減に努める。



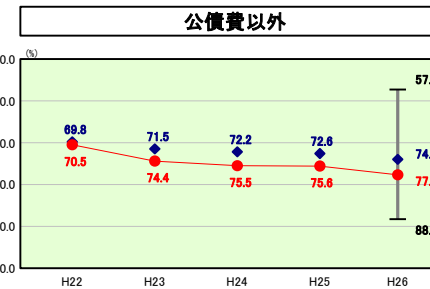
#### 補助費等の分析欄

下水道事業会計への補助金が減額となったものの、幼稚園就園奨励費補助金の増額等により、本年度は昨年度と比較して0.4ポイント上昇した。今後も広域行政に係る負担金や、下水道事業会計への補助金及びごみ処理に係る一部事務組合への負担金等により、比較的高い水準で推移することが予想される。



#### その他の分析欄

介護保険事業特別会計繰出金が第6期事業計画策定経費の増により増額したことに加え、普通交付税(臨時財政対策債を含む。)が減少したことが影響し、昨年度より0.4ポイント上昇した。類似団体平均値を2.4ポイント下回ってはいるが、依然として増加傾向にあるため、引き続き適正な財政運営に努める。



#### 公債費以外の分析欄

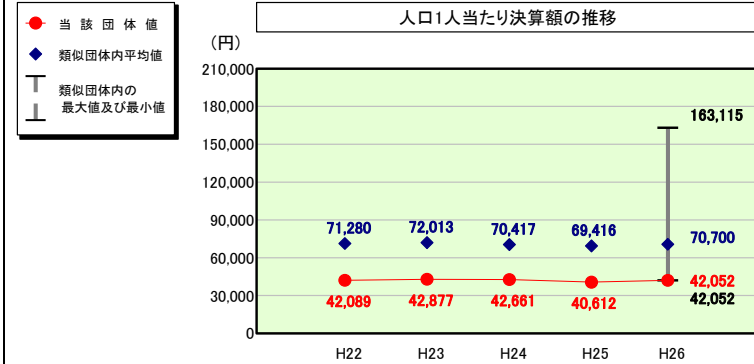
本年度は地方税、普通交付税が減少したことも影響し、人件費の経常収支比率については昨年度と同値であったが、その他の項目(物件費、扶助費、補助費等、その他)において昨年度より上昇し、結果として公債費以外で2.1ポイント上昇した。地方交付税が不安定である中、経費は今後も増加することが見込まれるため、財政を圧迫することがないよう引き続き収税の徴収率向上と経常経費の抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

長崎県長与町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



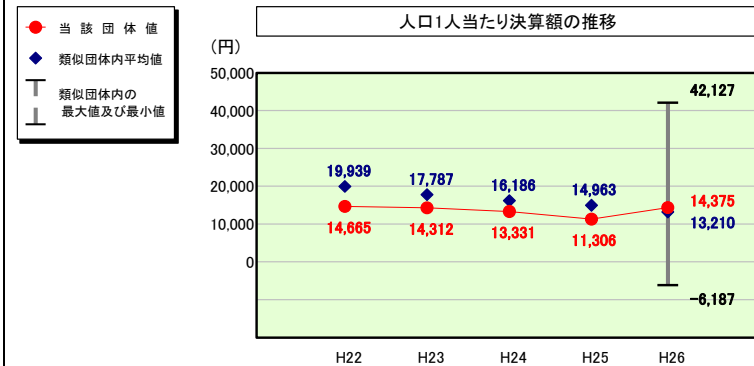
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,695,303	39,875	59,313	▲ 32.8
賃金(物件費)	43,804	1,030	5,376	▲ 80.8
一部事務組合負担金(補助費等)	8,920	210	7,786	▲ 97.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	131	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	162,061	3,812	2,777	37.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,657	345	1,317	▲ 73.8
▲退職金	▲ 136,920	▲ 3,221	▲ 6,006	▲ 46.4
合計	1,787,825	42,052	70,700	▲ 40.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.21	6.73	▲ 2.52
ラスパイレズ指数	100.5	96.8	3.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

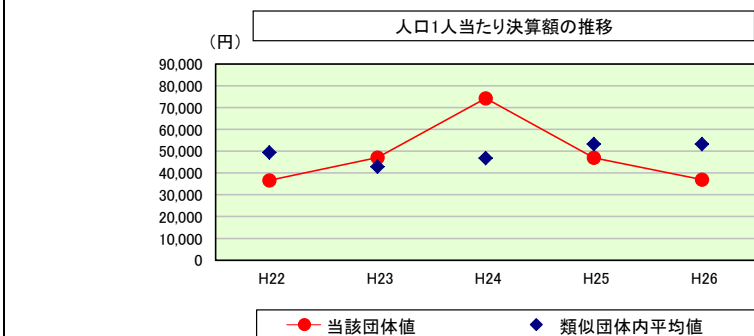


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,298,969	30,553	33,640	▲ 9.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	385,705	9,072	10,374	▲ 12.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	5,945	140	2,665	▲ 94.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	134,530	3,164	1,343	135.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	526	12	2	500.0
▲特定財源の額	▲ 252,723	▲ 5,944	▲ 3,110	91.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 961,814	▲ 22,623	▲ 31,707	▲ 28.6
合計	611,138	14,375	13,210	8.8

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

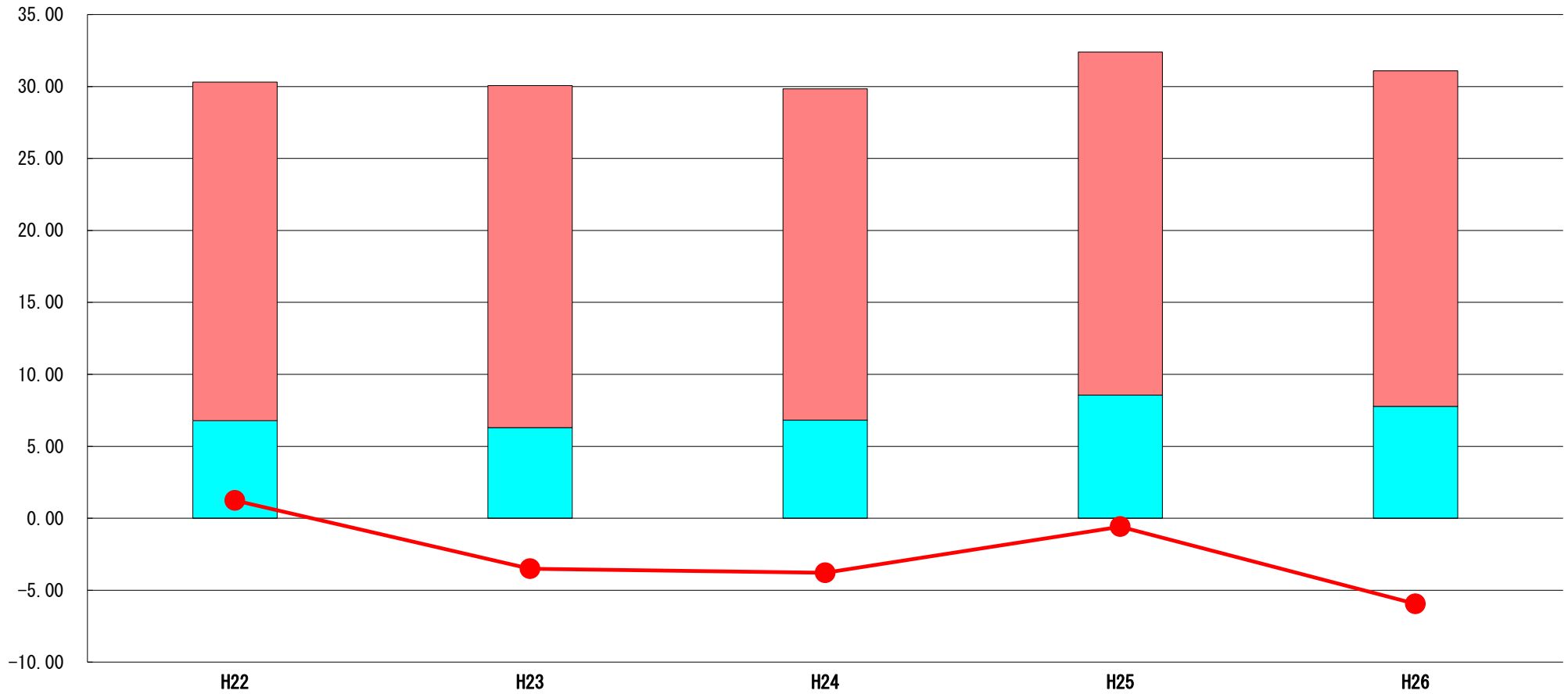
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	1,564,492	36,625	▲ 20.0	49,426	4.6	▲ 24.6
うち単独分	430,898	10,087	▲ 36.8	26,568	▲ 4.6	▲ 32.2
H23	2,002,818	47,039	28.4	42,839	▲ 13.3	41.7
うち単独分	500,888	11,764	16.6	22,027	▲ 17.1	33.7
H24	3,150,756	74,179	57.7	46,819	9.3	48.4
うち単独分	683,360	16,089	36.8	24,121	9.5	27.3
H25	1,996,374	46,965	▲ 36.7	53,270	13.8	▲ 50.5
うち単独分	376,144	8,849	▲ 45.0	24,316	0.8	▲ 45.8
H26	1,571,751	36,969	▲ 21.3	53,292	0.0	▲ 21.3
うち単独分	361,625	8,506	▲ 3.9	28,900	18.9	▲ 22.8
過去5年間平均	2,057,238	48,355	1.6	49,129	2.9	▲ 1.3
うち単独分	470,583	11,059	▲ 6.5	25,186	1.5	▲ 8.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

長崎県長与町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		23.52	23.77	23.01	23.85	23.31
 実質収支額		6.78	6.30	6.82	8.55	7.78
 実質単年度収支		1.24	▲ 3.50	▲ 3.79	▲ 0.58	▲ 5.94

## 分析欄

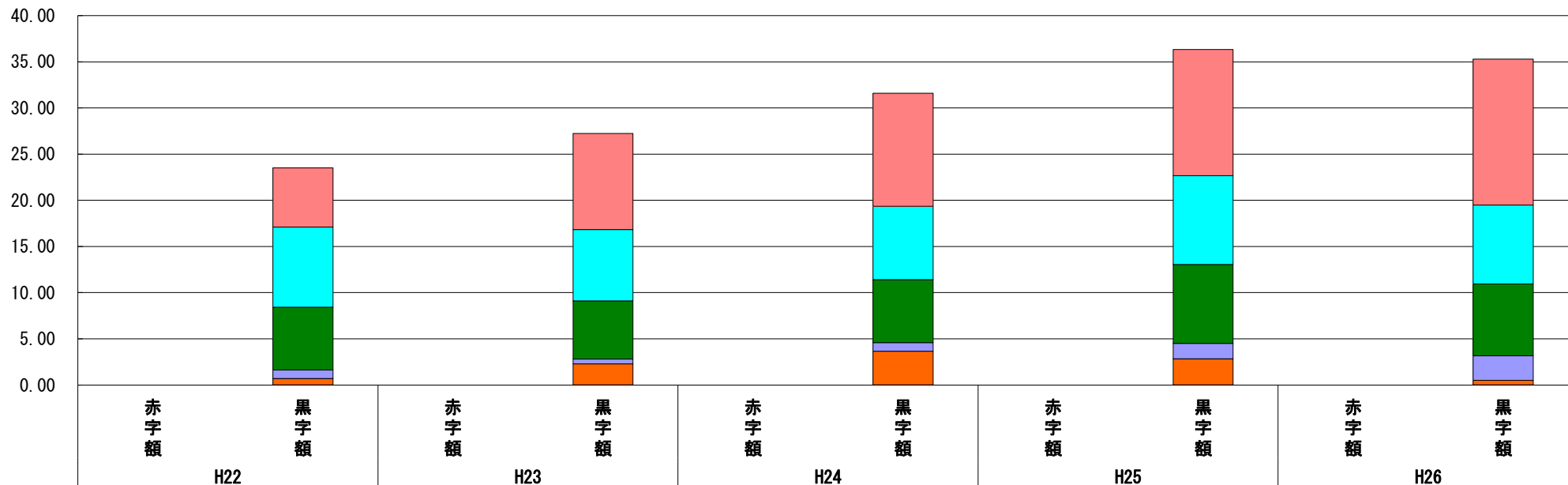
標準財政規模は、本年度は普通交付税（臨時財政対策債を含む。）などの減によりやや減少した。  
 標準財政規模に対する財政調整基金残高の比率を見ると必要な財源を調整するために取り崩しを行う一方、将来の財源不足を補うために積み立ても行っており、一定の水準を保っている。  
 実質収支額は、前年度以前からの収支の累積で黒字で推移し、比率も昨年度より減少し適正な値に近づいている。  
 実質単年度収支については、本年度は財政調整基金の取崩し額が例年より多く、赤字幅が大きくなっている。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

長崎県長与町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
下水道事業会計		6.41	10.39	12.24	13.66	15.78
水道事業会計		8.69	7.72	7.95	9.63	8.56
一般会計		6.78	6.30	6.81	8.54	7.77
介護保険特別会計		0.94	0.53	0.95	1.65	2.66
国民健康保険特別会計		0.67	2.27	3.63	2.82	0.49
駐車場事業特別会計		0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.02	0.01
長崎都市計画事業長与町土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

### 分析欄

連結実質赤字比率に関しては、すべての会計においてこれまで実質赤字又は資金不足はない。  
 実質黒字額又は資金剰余額の標準財政規模に対する比率は平成23年度以降下水道事業会計が最も大きくなっており、その主な要因は流動資産の増である。  
 これにより本年度の連結実質黒字額の標準財政規模に対する比率は35.29ポイントとなっている。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

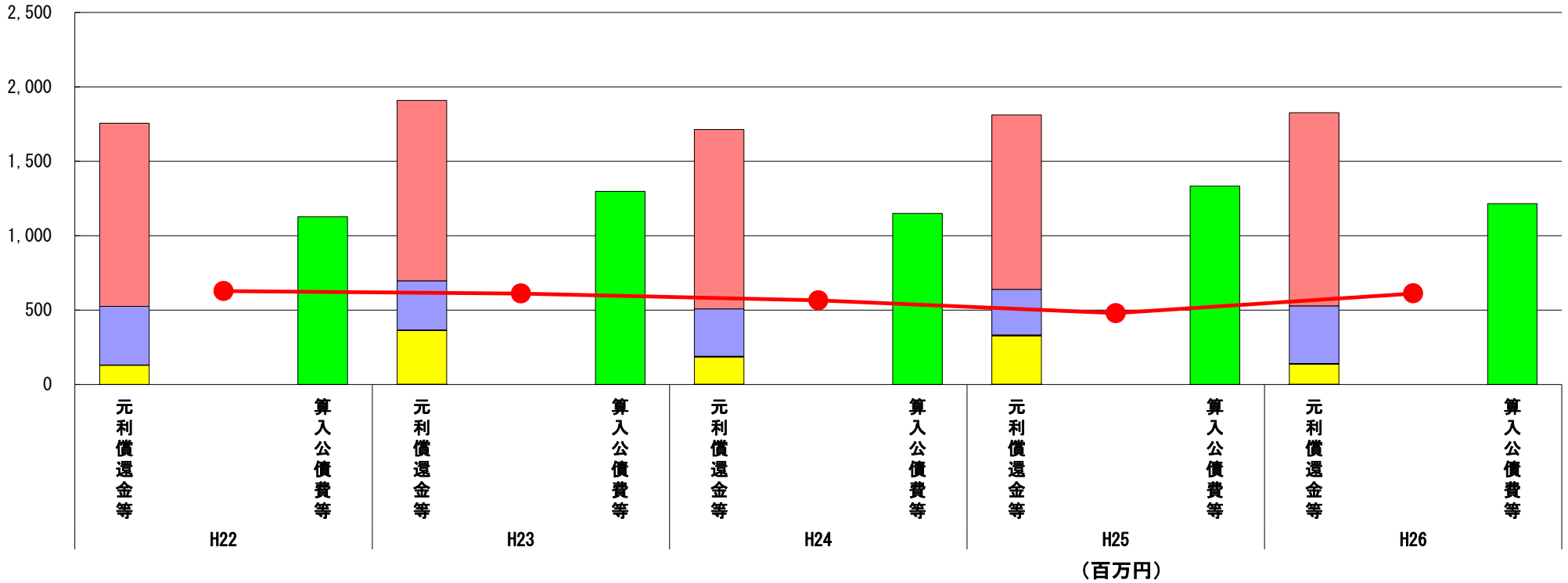


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

長崎県長与町

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,231	1,212	1,207	1,172	1,299
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		395	330	318	307	386
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1	3	5	7	6
	債務負担行為に基づく支出額		130	363	184	325	135
	一時借入金の利子		0	1	1	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,129	1,298	1,150	1,333	1,215
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		628	611	565	479	612

**分析欄**

元利償還金については小学校耐震化対策（建替工事）に係る平成24年度緊急防災・減災事業債及び平成22年度・23年度臨時財政対策債など、借入額が多額である起債の元金償還により、昨年度より10.8%増加した。元利償還金については今後も増加する見込である。

また公営企業債の元利償還金に対する繰入金についても昨年度比25.7%増加している。

債務負担行為に基づく支出額については、依頼土地の買戻し経費の増減により毎年変動しており、昨年度の公園整備事業に係る土地の買戻し経費が多額であったため本年度は△58.7%となっている。今後も適正な事業計画と起債管理を行い財政の健全性の堅持に努める。

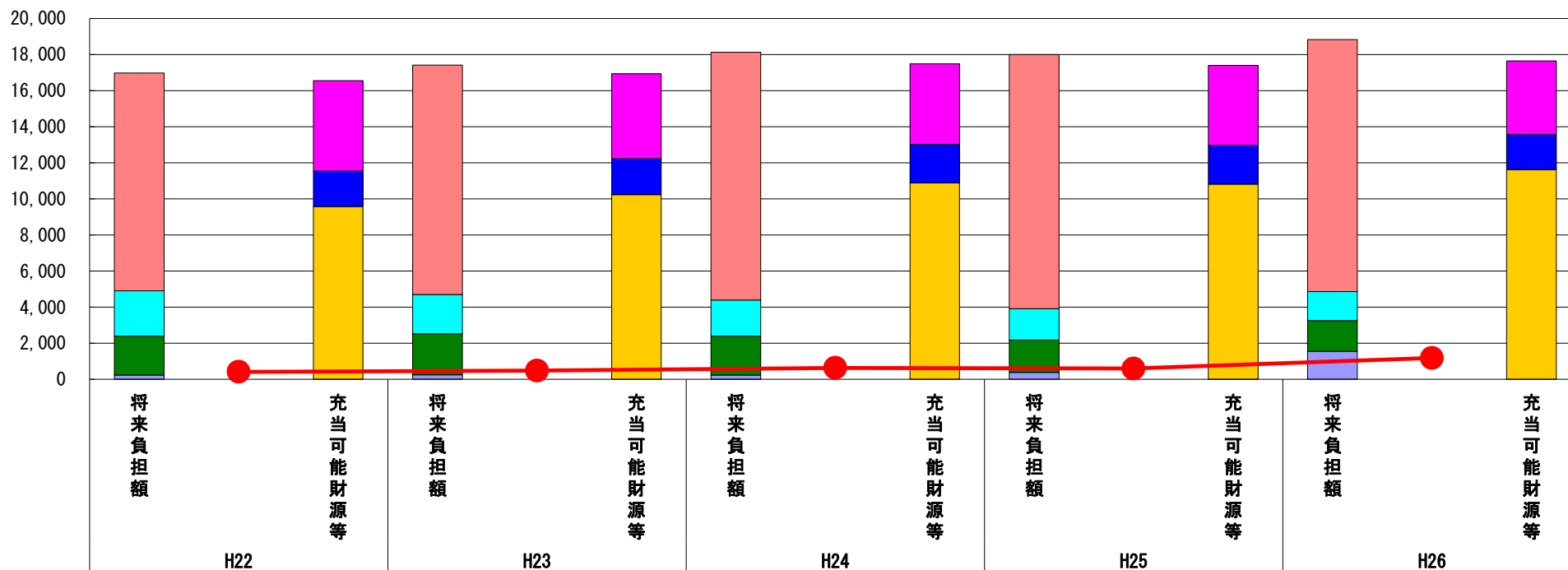
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

長崎県長与町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,068	12,711	13,722	14,089	13,968
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,513	2,176	2,008	1,732	1,609
	公営企業債等繰入見込額		2,149	2,284	2,151	1,802	1,709
	組合等負担等見込額		240	242	240	375	1,541
	退職手当負担見込額		-	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		2	2	2	2	2
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,008	4,705	4,475	4,449	4,080
	充当可能特定歳入		1,963	1,994	2,118	2,133	1,950
	基準財政需要額算入見込額		9,583	10,237	10,896	10,823	11,618
(A) - (B)	将来負担比率の分子		417	480	635	594	1,181

### 分析欄

分子のうち大半を占めるのが一般会計等に係る地方債現在高であるが、本年度は起債発行額が昨年度よりやや減少した。また債務負担行為に基づく支出予定額については土地開発公社の経営健全化計画に基づき、土地の買戻しを継続的に行っており年々減少している。組合等負担等見込額はごみ処理施設の建設に伴う一部事務組合への負担が増加しており、負担見込額は今後も増加することが見込まれる。一方、充当可能財源等については、減債基金の取り崩し等により充当可能基金が減少しているが、全体としてはおおむね同額で推移している。過去5年間の推移を見ると地方債残高は増加傾向にあり、継続的な建設事業により今後も起債の発行が見込まれることから、事業の選択と集中、必要性和緊急性を見極め、地方債の発行抑制も意識しながら適正な水準の維持に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。